

和歌山県における官公需確保対策 等への取組について

令和6年度官公需確保対策地方推進協議会

和歌山県商工振興課



令和 4 年度官公需契約総実績額

契約総実績額 **約1,024億円**

令和 3 年度と比較し、約258億円減少（令和 3 年度 約1,281億円）

（単位：百万円）

	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	増減
物件	3,641	3,485	▲156
工事	105,800	83,350	▲22,450
役務	18,706	15,526	▲3,180
合計	128,147	102,361	▲25,786

中小企業・小規模事業者との契約比率

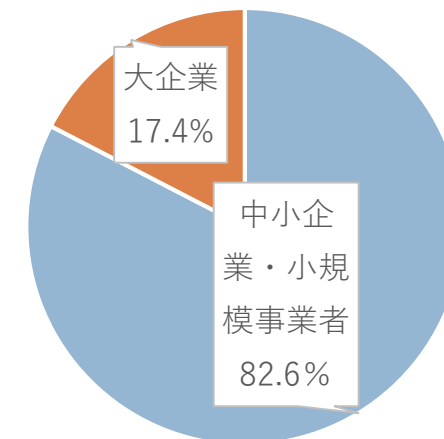
契約実績額 **約846億円**
令和3年度と比較し、約236億円減少

中小企業・小規模事業所との契約比率は
82.6%であり、国の目標比率（61.0%）
を達成

（百万円）

	物件	工事	役務	計
令和3年度	3,364	92,892	11,965	108,221
令和4年度	2,961	71,754	9,860	84,575

契約比率内訳



■ 中小企業・小規模事業者 ■ 大企業

契約実績額の主な減少理由と中小企業・小規模事業者向けの契約比率の変化

契約実績額の主な減少理由

- ・官公需総契約実績額は約 2 5 8 億円減少
- ・そのうち約 2 2 4 億円（約 8 7 %）は工事契約の減少によるもの

【工事契約の減少理由】

道路整備工事、公共建築物の新築工事等の公共工事が減少したため

契約実績額は減少したが、中小企業・小規模事業者向け契約実績の割合は昨年度と同程度を維持

（令和 3 年度） 8 4 . 5 %

（令和 4 年度） 8 2 . 6 %

和歌山県の取組について

県内中小企業者の受注機会の増大のため、
物件・役務・工事を発注する場合には様々な条件等を設定



和歌山県における中小企業・小規模事業者の割合

県内企業のうち **99.9%以上**が中小・小規模企業
(令和3年度経済センサスより)

〈参考〉

和歌山県内の企業数	31,836
中小・小規模企業数及びその割合	31,817 (99.9%)
小規模企業数及びその割合	27,789 (87.3%)

和歌山県の取組（物件）

入札

- ◆ 入札参加資格者の地域要件の設定
 - ・ 県内に本店又は支店等を有する者

登録県産品

- ◆ 登録県産品の設定
 - 県内で製造又は加工された製品を県が率先して買い入れる物品として登録し
中小企業者の受注機会増大を図る制度
(例) 紀州材を用いた木ライト

和歌山県の取組（物件）

燃料調達

◆ 大規模災害等発生時における支援等に関する協定を結んでいる
和歌山県石油商業組合（石油協同組合）との随意契約

➡ 災害時における円滑な燃料調達が可能

和歌山県の取組（工事）

新公共調達制度

- 品質・技術の評価・審査を踏まえた条件付き一般競争入札の全面導入
- 新業者制度の導入
- 地域要件の拡大
- 総合評価方式の積極的な導入
- 県内業者の育成（可能な限り県内業者に発注）
- ダンピング対策

→ 事業の効率的かつ効果的な執行、工事における品質の確保、
県の建設業界の健全な発展を目指している

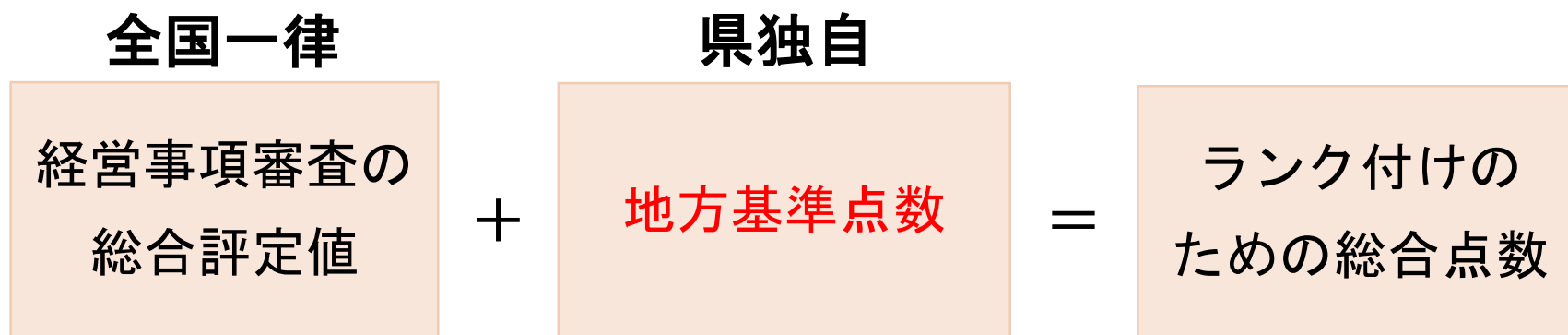
和歌山県の取組（工事）

新業者評価制度

- ①不良不適格業者の排除
- ②工事における品質の確保
- ③地域社会の要請に応える県内優良業者の育成

➡ 県独自の評価項目を導入

◆ 業者のランク分けを行い、入札に参加できる建設工事の規模や地域を限定



和歌山県の取組（工事）

総合評価方式

価格と品質で優れた調達を実施するため、総合的なコスト削減、工事目的物の性能等を評価項目とし、評価値の最も高い者を落札者とする方式

➡ 評価項目には「**地域貢献**」等の項目あり

和歌山県の取組（役務）

入札

◆入札参加資格者の地域要件の設定

- ・ 県内に本店または支店、事業所を有する者

◆条件付き一般競争入札の実施

- ・ 競争性・公平性・透明性向上のため、平成21年1月から実施
- ・ 予定価格100万円以下の契約では、簡易公開調達制度を設置